

中小企業論 100 年

清成 忠男

中小企業について問題意識の明確な研究の端緒は「小工業問題」(1917年、大正6年)である。これは、社会政策学会における大会報告である。

中小企業を「中小規模の企業」として理解すると、この100年は中小企業の変化が連続した時代であった。規模、分野、業態において、中小企業の多様化が進展した。こうした中小企業の歴史について、三つの時代区分が可能であろう。

(1) 労働力過剰経済：「二重構造」の時代

100年のうちほぼ半分近くは労働力過剰経済であった。中小企業は低廉豊富な労働力に依存していた。大企業は近代的部門であり、中小企業は前近代的部門である、中小企業は大企業に従属し、両者の間には越え難い断層が存在した。中小企業は、過小過多であり過度競争を繰り返し低生産性・低利益から脱することができない。大企業と中小企業の間には、賃金を始めとする諸格差が特徴的であった。

ただ、中小企業のすべてが停滞していたわけではない。地場産業などにおいては、それなりに小さなイノベーションが展開していた。

(2) 成長経済：労働力不足経済への転換

1960年代以降、高成長経済に移行し、労働力不足・賃金上昇が進展した。この過程で、中小企業は大きく変化した。賃金上昇分は生産性向上が価格転嫁で吸収することになる。合理的高能率中小企業が数多く登場するとともに、価格転嫁も広がった。マイルドなコストプッシュ・インフレが進展した。所得の上昇で需要が拡大し、コスト・プッシュが可能になった。このインフレは、まさに「二重構造」解消のための調整インフレであった。

需要超過という状況のもとで、中小企業の成長も活発化し、1960年代の後半には中堅企業層が成立した。

同時に、創業が活発化し、新しいタイプの自営業の増加が著しかった。賃金の上昇に耐えられない従来型の自営業は倒産・廃業へと追い込まれた。

まさに新旧交代が進展した。

政策的には、中小企業の統合によって数を減らし規模拡大をはかる「近代化政策」がとられたが、競争制限的な政策であるため、必ずしも成功しなかった。

そして、小規模なイノベーターともいべきベンチャービジネスが登場することになった。ブルーカラー型の創業に代わってホワイトカラー型の創業が目立つようになった。

(3) 成熟経済：デフレ長期化

ポスト・バブル経済から現在に至るまで、経済のグローバル化が進展するとともに、デフレが長期化した。中小企業をめぐる顕著な動きは、二極分化である。

一方では、非農林業の自営業が激減した。その数は、1974年から89年までは700万と高水準を維持したが、90年以降急速に減少し、2008年には500万を割っている。2011年には440万と底を打っているが、13年にも453万にとどまっている。製造業、建設業、小売業などで減少が目立ち、地場産業、工業集積、商店街などの空洞化を反映している。ただ、知的なサービス業などで新しいタイプの専門的自営業が登場している。

法人企業は横ばいに推移しているが、やはり新しい分野に新しい時代感覚を有する中小企業が登場している。オンリー・ワン企業も多く、かつ、かつて無いベンチャー・ブームが生じている。また、株式公開も一定の水準を維持している。

なお、わが国には開廃業を的確に調査した統計は存在しない。現在の開業率は中小企業白書で利用している調査よりもかなり高いはずである。非営利のソーシャル・ビジネスの開業を含めるとわが国の開業率は必ずしも低くない。ただ、わが国はすでに人口減少社会に移行しているだけに、人口増加の著しい米国のような高い開業率は望めない。

(きよなり・ただお 事業構想大学院大学学長)